

平成 14年 1月期 中間決算短信(連結)

平成13年9月14日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4813 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長 東京都
 氏名 室伏 伸哉 TEL (03) 5259 - 3511
 中間決算取締役会開催日 平成13年 9月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 7月中間期の連結業績(平成13年 2月 1日 ~ 平成13年 7月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 7月中間期	2,284	178.9	417	-	652	-
12年 7月中間期	819	-	297	-	304	-
13年 1月期	2,529		583		698	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 7月中間期	655	-	40,308.60		-	
12年 7月中間期	307	-	20,187.73		-	
13年 1月期	737		48,375.76		-	

(注) 持分法投資損益 13年 7月中間期 213 百万円 12年 7月中間期 5 百万円 13年 1月期 112 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 7月中間期 16,260.23 株 12年 7月中間期 15,252 株 13年 1月期 15,252 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 7月中間期	5,737		4,922		85.8		299,403.43	
12年 7月中間期	5,446		3,595		66.0		235,759.78	
13年 1月期	4,135		3,165		76.6		207,571.75	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 7月中間期 16,442 株 12年 7月中間期 15,252 株 13年 1月期 15,252 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 7月中間期	466		147		1,950		2,822	
12年 7月中間期	73		629		994		3,803	
13年 1月期	651		1,287		115		1,460	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 14年 1月期の連結業績予想(平成13年 2月 1日 ~ 平成14年 1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,447		1,038		1,019	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61,988円 93銭

1. 企業集団の状況

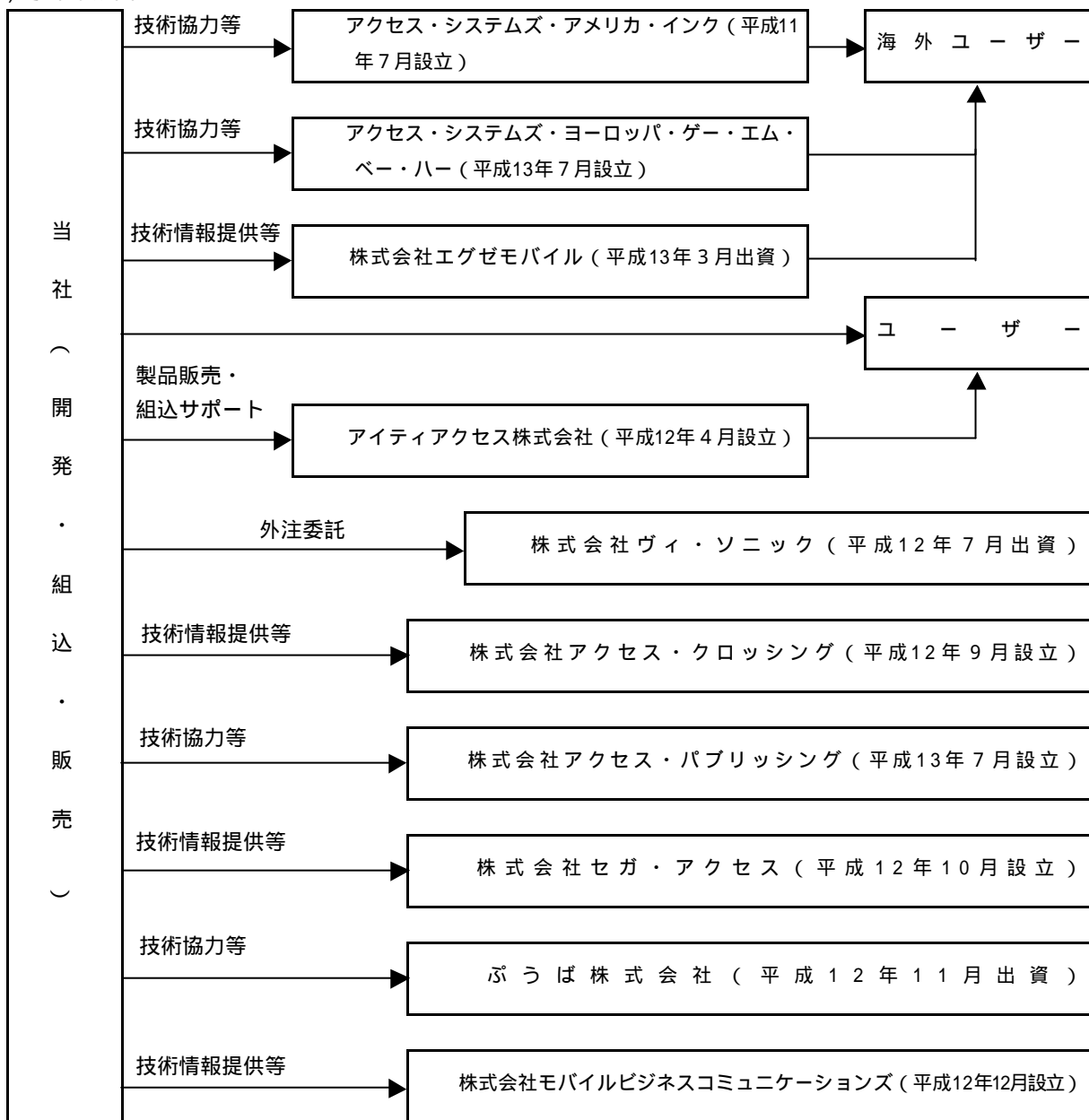
当社グループは、当社、子会社4社および関連会社6社より構成され、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業に対しての取組みも開始いたしております。

(1) 当社とグループ各社の事業における位置付け

会社名	主な事業内容
当 社	non-PC 端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	北米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
株式会社エグゼモバイル	アジア市場向けインターネット用ソフトウェアの開発・販売
アイティアアクセス株式会社	当社製ソフトウェアの販売代理店
株式会社ヴィ・ソニック	組込み業務の外注委託先
株式会社アクセス・クロッシング	アプリケーションソフトを non-PC 端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー事業の運営
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC 端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行
株式会社セガ・アクセス	家庭用ゲーム機向けのブラウザの開発等
ぶうば株式会社	携帯電話等によるインターネットを利用した無料電話サービス等の提供
株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ	企業間モバイル商取引用のソフトウェアの開発・販売

(2) 事業系統図



連結子会社

持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

- 世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい
「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は1984年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。
- ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス
オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。
- 競争ではなく「共創」の精神を理想として
ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと、当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は、今後の事業展開として、研究開発の拡充、海外展開およびシナジー効果が期待できる事業への出資等が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社が、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組込みの容易性の向上を図ってまいります。

また、携帯情報端末向けのブラウザであるCompact NetFrontについても改良を加え、次世代携帯電話等への対応を図ってまいります。

これらブラウザ技術の向上に加えて、当社が開発したJavaVM（仮想マシン）に、米サン・マイクロシステムズ社のJavaモジュールを組み合わせ、様々な機器向けに提供してゆきます。

開発キット・SDKの開発

NetFrontやCompact NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等および販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとし

たインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコル群を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発を行ってまいります。

(2) 海外展開

海外展開については、アジア、欧州、北米と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

米 国

当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを拠点とし、「NetFront」、「Compact NetFront」、「JV-Lite」などのソフトウェアを米国企業にライセンスし、ローカルサポートを行ってまいります。現地サポートにより米国の有力顧客との関係を強化する予定であります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、シンガポール、香港、中国、インドなどが有力市場であります。メーカー向けのソフトウェアライセンス事業としては、台湾、韓国などが有望な市場になります。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築をする予定であります。

欧 州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーの設立手続きを完了し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。

欧州市場では、次世代の携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

(3) シナジー効果が期待できる事業への進出・出資等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っておりますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針ですが、業務提携に際して相手先企業に当社が出資することがあります。

なお、各種コンテンツの開発・配信事業の第一歩としてnon-PC端末に最適なインターネットコンテンツをユーザーに提供するためのポータルサイト「Gaburi(ガブリ)」を平成12年10月に開設いたしました。本年7月には、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として株式会社アクセス・パブリッシングを設立いたしました。

(注) 1. SSL

WWWブラウザおよびWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティーを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2. Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況（平成13年2月1日～平成13年7月31日）

当上半期におけるわが国経済は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。しかしながら、これら政策による効果は企業収益の改善や設備投資の増加にはつながらず、個人消費も概ね横ばいで、失業率も増加傾向にあり、未だに景気不透明感が漂っております。さらに、米国の景気減速とあいまって日本企業の株価下落が進行し、日本経済は複合的な危機に直面しております。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、インターネット利用者に加え、モバイルインターネットの利用者が急増し、市場は急激に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のオリジナルソフトウェアの開発・販売に取り組んで参りました。

当上半期におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」や次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」を開発・リリースいたしました。また、海外展開につきましては、ヨーロッパ市場における次世代ワイヤレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの開発や供給を目的に7月にドイツに子会社を設立し本格的に稼働を始めました。また、海外市場向け携帯電話のブラウザの技術強化を前提とした資本提携に向けた第三者割当増資を、日本電気株式会社、富士通株式会社、松下通信工業株式会社及び三菱電機株式会社に対して実施することを7月30日開催の取締役会において決議いたしました。新規事業につきましては、non-PC市場が本格的に拡大していく中、当社の中核事業の強みを活かし、コンテンツ・サービス系事業を立ち上げるべく、当社の100%出資子会社「株式会社アクセス・パブリッシング」を7月に設立いたしました。

この結果、当上半期における売上高は2,284百万円（対前年同期比178.9%増加）、人材確保および研究開発費への投資により、経常損失は652百万円、中間純損失は655百万円となりました。

事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

(1) 製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前期に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」の供給が増加いたしました。

また、KDDI（株式会社ディー・ディー・アイ）が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話向けに「Compact NetFront」の供給が増加いたしました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービス（平成13年6月開始）に対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を開始いたしました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、デジタルビデオカメラ向け等に「NetFront」の供給も増加いたしました。

この結果、製品売上高は、13億37百万円（対前年同期比193.9%増加）となりました。

(2) ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数の増加により、移動体情報端末の売上高が大きく増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は9億46百万円（対前年同期比160.1%増加）となりました。

(単位：百万円)

事業部門別	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		対前年 増減率	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
製品売上高			%		%	%		%
受託開発								
移動体情報端末	188	23.1	608	26.7	222.3	500	19.8	
固定・屋内情報端末	102	12.4	571	25.0	458.5	432	17.1	
その他	92	11.3	87	3.8	5.6	608	24.0	
基盤開発	71	8.7	47	2.1	33.0	140	5.6	
その他	0	0.1	23	1.0	3,487.3	0	0.0	
小 計	455	55.6	1,337	58.6	193.9	1,681	66.5	
ロイヤリティ収入								
受託開発								
移動体情報端末	266	32.5	693	30.4	160.6	635	25.1	
固定・屋内情報端末	58	7.2	131	5.7	124.0	116	4.6	
その他	19	2.4	92	4.1	367.1	59	2.4	
基盤開発	19	2.3	28	1.2	48.4	36	1.4	
小 計	363	44.4	946	41.4	160.1	847	33.5	
合 計	819	100.0	2,284	100.0	178.9	2,529	100.0	

2. 通期の見通し（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

平成14年1月期の見通しにつきましては、我が国および米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの開始、家庭用据え置き電話とインターネットを接続するサービスの開始等、前期以上の急速な市場拡大が期待されております。

以上のような事業環境のなか、連結業績につきましては、平成13年6月18日に発表いたしましたとおり、売上高44億47百万円（対前期比75.8%増加）、経常損失10億38百万円（対前期比48.6%増加）、連結当期純損失10億19百万円（対前期比38.1%増加）を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、平成13年3月19日に発表いたしましたとおり、売上高40億円（対前期比58.8%増加）、経常損失3億81百万円（対前期比17.0%減少）、当期純損失3億85百万円（対前期比22.8%減少）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

1. 事業内容について

(1) 当社の事業内容について

当社は、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社の売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発および基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

（受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社が得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計から、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入および顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

（基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等および販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

（ロイヤリティー）

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社または外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加

すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発およびロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社の主要なソフトウェア

当社の主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各 non-PC 端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能、および各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリ、省電力、リアルタイム処理を実現する組み込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注7）仕様に準拠して開発された、non-PC 端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC 端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC 端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注8）プロトコル群で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注9）と各種暗号モジュール（注10）を提供します。

(2) 当社事業内容を起因とするリスクについて

ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

外注先の確保

当社は、社内の人員不足の補完および開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組み込み・カスタマイズ作業）等について外注を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、平成13年1月期の外注費（単体）は当期総製造費用の62.8%を占めており、当社にとって優秀な外注先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注先が安定的に確保できない場合、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

SDK販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注先が不足しております。

そこで、当社または外注先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（SDK）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組込んだ半導体を供給することによって、当社および外注先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なSDKが開発できなかったり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、および良質な当社製ソフトウェアを組込んだ半導体が供給できなかったり、当社製ソフトウェアの半導体への組込みが当社が想定したほど進まなかった場合には、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、「1. 事業内容について」で記載したようにnon-PC端末が、インターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、「iモード」サービス対応の携帯電話は、発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの普及の将来性に関しては依然として不明な面があり、今後は従来通りには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があり、当社および当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

(2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本および主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

たとえば、携帯電話などで表示されるコンテンツを記述するための言語では、現在、大別すると「HTML準拠方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが採用しておりますが、平成12年12月15日より、東京通信ネットワーク株式会社の「ドットi」サービスにおいても採用されております。）と「WML（Wireless Markup Language. HTMLとの互換性はない）方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以外が採用）があります。当社は「HTML準拠方式」に対しては、平成10年に、当社製ソフトウェア「Compact NetFront」に採用した、HTML言語（注11）と互換性のある当社開発のコンテンツ記述言語「Compact HTML」を、日本電気株式会社、ソニー株式会社、富士通株式会社、松下電器産業株式会社、三菱電機株式会社と共同でW3C（World Wide Web Consortium. インターネット関連の標準化団体。）に簡易ブラウザの標準仕様として提案いたしました。

このように、インターネット業界における標準化の動向は、当社の今後の技術・製品開発の方向性を見定め

るに際して重要であり、当社としても関心をもっており、無線データ通信向けのコンテンツ記述言語と通信プロトコルの普及を進める団体であるWAP（Wireless Application Protocol）フォーラムの次世代言語標準化の作業グループに関しても当社社員を派遣するなど情報交換を行なっております。

また、WAPフォーラムではすでに次世代WAP仕様を確定しており、その中心技術はインターネット標準のXHTML Basic（HTMLをXML（注12）アプリケーションとして再定義した次世代のWebコンテンツ記述言語）となっております。当社は、W3CにてXHTML Basicの策定のco-editor（共同開発者）となっており、すでにXHTML BasicとWMLの双方に対応したブラウザ（注1）を開発いたしております。

(3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為およびインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化および競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費および人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社および当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、平成12年6月に新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行ってきております。その結果、販売費及び一般管理費が増加し、平成12年1月期以降は営業損失となっております。

(2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発および会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損なわれる場合等には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社および当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社および当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社および当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社の組織体制について

(1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨および取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社および当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進および製品組込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社および当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織の急拡大

当社は、平成13年7月期末において従業員数230名と小規模組織であるため、内部管理体制もこのような組

織の規模に応じたものとなっております。今後も内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。業容拡大に伴って当社人員・組織が急激に拡大しつつあるため、適切かつ迅速な人的・組織的対応を行うことができない場合には、当社の業務効率・競争力が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

本格的なnon-PC端末によるインターネット接続サービスは、現時点では日本以外では行われていませんが、今後は、諸外国においても急速に普及する可能性があると考え、当社は北米及び欧州における当社製ソフトウェアの開発および販売の拠点として、平成11年7月、米国に100%子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを、平成13年7月、ドイツにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーをそれぞれ設立いたしました。しかしながら、設立後当面の間は赤字が続くものと考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者、マーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社および当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献はいずれも早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合併企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいことおよび起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社および当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピューターを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を

- 行う。
- 4 . インターネットプロトコル
インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。
 - 5 . STB
セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。
 - 6 . PDA
パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。
 - 7 . Java
1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。
 - 8 . TCP/IP
Transmission Control Protocol/Internet Protocol
1975年、DARPA（米国防総省高等研究計画局）で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。
 - 9 . セキュア・プロトコル
暗号処理のための標準的な手順や仕組み。
 - 10 . 暗号モジュール
ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。
 - 11 . HTML言語
ホームページを作成するために使われる記述言語。
 - 12 . XML (Extensible Markup Language)
ホームページの記述言語であるHTMLの後継言語で、SGML (Standard Generalized Markup Language。1986年にISOの国際規格に制定された、電子的に文書を交換するための汎用記述言語。) の持つ拡張機能をウェブ上でも利用できるようにした言語仕様。1998年2月にW3Cが基本仕様を策定した。HTMLとの最大の違いはユーザーがデータの属性情報や論理構造を独自に定義できること。データの属性とデータの内容を関連付けて記述でき、データベースを活用したコンテンツの記述が容易になる。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2, *3	1,603,557		1,624,036		480,554	
2. 売掛金		270,534		586,568		400,767	
3. 有価証券		2,261,891		1,224,666		1,043,433	
4. たな卸資産		279,357		485,891		622,105	
5. その他		25,587		127,295		111,543	
6. 貸倒引当金		966		1,670		1,350	
流動資産合計		4,439,962	81.5	4,046,789	70.5	2,657,054	64.3
固定資産							
1. 有形固定資産	*1, *2	321,951	5.9	571,704	10.0	485,057	11.7
2. 無形固定資産		27,384	0.5	72,278	1.3	51,542	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2	543,484		852,584		806,215	
(2) その他	*2	102,573		193,560		135,426	
投資その他の資産合計		646,058	11.9	1,046,144	18.2	941,642	22.8
固定資産合計		995,394	18.3	1,690,127	29.5	1,478,242	35.7
繰延資産		10,762	0.2	155	0.0	187	0.0
資産合計		5,446,119	100.0	5,737,072	100.0	4,135,485	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 買掛金	137,335		151,791		172,661			
2. 短期借入金 *2	183,740		-		148,840			
3. 一年内償還予定の社債	1,080,000		-		-			
4. 賞与引当金	51,054		80,571		63,268			
5. その他	245,391		456,434		408,569			
流動負債合計	1,697,520	31.2	688,797	12.0	793,339	19.2		
固定負債								
1. 社債 *3	22,500		22,500		22,500			
2. 長期借入金 *2	105,000		-		70,530			
3. 退職給与引当金	21,610		-		23,682			
4. 退職給付引当金	-		24,887		-			
5. 繰延税金負債	-		37,761		-			
固定負債合計	149,110	2.7	85,148	1.5	116,712	2.8		
為替換算調整勘定	3,680	0.1	-	-	19,741	0.5		
負債合計	1,850,311	34.0	773,946	13.5	929,793	22.5		
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	40,335	0.7	39,807	0.9		
(資本の部)								
資本金	2,039,254	37.4	2,763,004	48.2	2,039,254	49.3		
資本準備金	1,989,254	36.5	3,436,154	59.9	1,989,254	48.1		
欠損金	432,699	7.9	1,371,448	23.9	862,623	20.8		
其他有価証券評価差額金	-	-	48,943	0.8	-	-		
為替換算調整勘定	-	-	46,138	0.8	-	-		
資本合計	3,595,808	66.0	4,922,791	85.8	3,165,884	76.6		
負債、少数株主持分及び資本合計	5,446,119	100.0	5,737,072	100.0	4,135,485	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	819,023	100.0	2,284,091	100.0	2,529,040	100.0
売上原価	244,192	29.8	1,079,706	47.3	1,066,471	42.2
売上総利益	574,831	70.2	1,204,384	52.7	1,462,568	57.8
販売費及び一般管理費 *1	872,073	106.4	1,622,139	71.0	2,046,346	80.9
営業損失	297,242	36.2	417,754	18.3	583,777	23.1
営業外収益						
1. 受取利息	4,601		6,323		12,729	
2. 受取配当金	35		273		175	
3. 受取賃貸料	879		636		1,650	
4. その他	410		4,214		1,013	
営業外収益合計	5,926	0.6	11,447	0.5	15,569	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	3,982		1,245		11,443	
2. 持分法による投資損失	5,000		213,014		112,852	
3. 新株発行費	-		30,631		-	
4. その他	4,415		1,123		5,919	
営業外費用合計	13,398	1.6	246,014	10.8	130,214	5.1
経常損失	304,715	37.2	652,321	28.6	698,422	27.6
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1,710		-		1,326	
特別利益合計	1,710	0.2	-	-	1,326	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損 *2	481		-		481	
2. 投資有価証券評価損	2,516		-		3,134	
3. 出資金投資損失	-		1,082		-	
4. 社債償還損	-		-		10,028	
5. 過年度支払ロイヤリティー	-		-		24,814	
6. その他	-		30		-	
特別損失合計	2,998	0.3	1,113	0.0	38,458	1.5
税金等調整前中間(当期)純損失	306,003	37.3	653,434	28.6	735,555	29.1
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.2	2,045	0.1	2,365	0.0
少数株主損失	-	-	52	0.0	92	0.0
中間(当期)純損失	307,903	37.5	655,427	28.7	737,827	29.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年 7月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		124,796		862,623		124,796
欠損金減少高						
関係会社の第三者割当 増資による減少	-	-	146,602	146,602	-	-
中間（当期）純損失		307,903		655,427		737,827
欠損金中間期末（期末）残高		432,699		1,371,448		862,623

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日]	[自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日]	[自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		306,003	653,434	735,555
減価償却費		20,055	49,012	51,799
持分法による投資損失		5,000	213,014	112,852
投資有価証券評価損		2,516	-	3,134
固定資産除却損		481	-	481
貸倒引当金の増減額		1,710	320	1,326
賞与引当金の増加額		11,154	17,302	23,368
退職給与引当金の増減額		5,307	23,682	7,380
退職給付引当金の増加額		-	24,887	-
売上債権の増減額		266,700	184,964	136,467
たな卸資産の増減額		190,867	136,213	537,814
仕入債務の増減額		47,743	21,966	83,069
受取利息及び受取配当金		4,636	6,596	12,905
支払利息		3,982	1,245	11,443
未払金の増加額		39,975	143,894	54,016
前受金の増減額		37,724	155,291	208,766
その他		9,737	9,405	31,245
小計		72,311	469,452	626,066
利息及び配当金受取額		4,573	6,578	12,893
利息支払額		3,933	910	11,183
法人税等支払額		2,290	2,457	2,290
過年度ロイヤリティー支払額		-	-	24,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,960	466,242	651,460
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		24,319	-	1,106,132
定期預金の払戻による収入		-	37,158	1,080,000
有形固定資産の取得による支出		54,220	128,610	256,913
無形固定資産の取得による支出		10,643	26,994	39,753
投資有価証券の取得による支出		540,049	29,760	911,250
その他		-	345	53,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		629,234	147,860	1,287,207
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		9,840	-	-
短期借入金の返済による支出		-	79,900	20,260
長期借入金による収入		105,000	-	-
長期借入金の返済による支出		223,202	139,470	262,472
株式発行による収入		-	2,170,200	-
社債発行による収入		1,102,500	-	-
その他		-	-	167,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		994,137	1,950,830	115,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		690	25,147	2,359
現金及び現金同等物の増減額		291,633	1,361,873	2,051,640
現金及び現金同等物の期首残高		3,512,055	1,460,414	3,512,055
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,803,688	2,822,288	1,460,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕																						
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 アクセス・システムズ・ アメリカ・インク	連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・ アメリカ・インク 株式会社アクセス・ク ロッシング アクセス・システムズ・ ヨーロッパ・ゲー・エ ム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブ リッシング	連結子会社の数 2社 アクセス・システム ズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・ク ロッシング																						
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 アイティアアクセス株式 会社 株式会社ヴィ・ソニック	持分法適用の関連会社数 6社 アイティアアクセス株式 会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネ スコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル	持分法適用の関連会社数 5社 アイティアアクセス株式 会社 株式会社ヴィ・ソニッ ク 株式会社セガ・アクセ ス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジ ネスコミュニケーション ズ																						
3. 連結子会社の（中間） 決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は、次のとおりであり ます。</p> <table border="1" data-bbox="502 1361 778 1547"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の中間 決算日現在の財務諸表 を使用しております。 ただし、中間連結決算 日との間に生じた重要 な取引については、連 結上必要な調整を行っ ております。</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日		1	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は、次のとおりであり ます。</p> <table border="1" data-bbox="817 1361 1093 1733"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 同 左</p>	会社名	中間決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日		1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日		1	<p>連結子会社の決算日が 連結決算日と異なる会社 は、次のとおりでありま す。</p> <table border="1" data-bbox="1131 1361 1407 1547"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算 日現在の財務諸表を使 用しております。ただ し、連結決算日との間 に生じた重要な取引に ついては、連結上必要 な調整を行っておりま す。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日		1
会社名	中間決算日																								
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日																								
	1																								
会社名	中間決算日																								
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	6月30日																								
	1																								
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	6月30日																								
	1																								
会社名	決算日																								
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日																								
	1																								

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 製 品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 有価証券</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 製 品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 同 左 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 製 品 _____</p> <p>(2) 仕掛品 同 左 有価証券</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価格法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕
	<p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による当中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕
	<p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成12年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成13年 7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日 至 平成13年 1月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は202,064千円減少し、売上総利益および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間連結会計期間より時価をもって中間連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が86,704千円増加し、税効果額37,761千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を48,943千円計上しております。</p>	<p>研究開発費の会計処理</p> <p>当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月13日）を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>
	<p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 84,806 千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 154,511 千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 111,412 千円</p>
<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,259 千円 建物 36,979 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 1,920 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/>計 240,539 千円 (上記に対応する債務) 上記物件について 短期借入金 80,740 千円 長期借入金 68,250 千円 <hr/>計 148,990 千円 の担保に供しております。</p>	<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 41,073 千円 建物 35,950 千円 土地 107,181 千円 投資有価証券 1,795 千円 投資その他の 資産・その他 (敷金保証金) 55,199 千円 <hr/>計 241,199 千円 (上記に対応する債務) 上記物件について 短期借入金 34,000 千円 一年内返済予定 の長期借入金 35,940 千円 長期借入金 50,280 千円 <hr/>計 120,220 千円 の担保に供しております。</p>
<p>* 3 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社 に対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社 は、下記の()および()の事由 の双方が発生するまでの間、当社 による本預金の全部または一部の 払い戻しの請求に応じる義務を負 わないこととなっております。 ()野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額の一切を受領 すること。</p>	<p>* 3 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社 に対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社 は、下記の()および()の事由 の双方が発生するまでの間、当社 による本預金の全部または一部の 払い戻しの請求に応じる義務を負 わないこととなっております。 ()野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額の一切を受領 すること。</p>	<p>* 3 定期預金の設定およびその払戻 の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株 式会社との間において平成12年7 月24日付で締結された新株引受権 付社債に関する総額引受契約書の 規定に基づき、平成12年7月25日 に当社が野村信託銀行株式会社 に対して支払う新株引受権付社債の 発行価額の総額(11億250万円) を、同日付で同行に定期預金とし て預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社 は、下記の()および()の事由 の双方が発生するまでの間、当社 による本預金の全部または一部の 払い戻しの請求に応じる義務を負 わないこととなっております。 ()野村信託銀行が、当社より原社 債の買い戻し総額の一切を受領 すること。</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。	() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。 なお、当中間連結会計期間末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。	() 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。 なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 175,309 千円 賞与引当金繰入額 14,891 千円 退職給与引当 金繰入額 2,725 千円 研究開発費 260,316 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 202,856 千円 給 与 手 当 323,398 千円 賞与引当金繰入額 27,088 千円 研究開発費 418,739 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給 与 手 当 394,896 千円 賞与引当金繰入額 20,914 千円 退職給与引当 金繰入額 3,762 千円 研究開発費 627,023 千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 付 属 設 備 481 千円	* 2 _____	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 付 属 設 備 481 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年7月31日現在) 現金及び預金 1,603,557 千円 有価証券 2,261,891 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 <u>61,759 千円</u> 現金及び現金 同等物 <u>3,803,688 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年7月31日現在) 現金及び預金 1,624,036 千円 有価証券 1,224,666 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 <u>26,414 千円</u> 現金及び現金 同等物 <u>2,822,288 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年1月31日現在) 現金及び預金 480,554 千円 有価証券 1,043,433 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド、中期 国債ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 <u>63,573 千円</u> 現金及び現金 同等物 <u>1,460,414 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>148,558</td> <td>78,541</td> <td>70,016</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,540</td> <td>1,789</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,098</td> <td>80,330</td> <td>72,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	148,558	78,541	70,016	ソフトウェア	4,540	1,789	2,751	合計	153,098	80,330	72,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>236,794</td> <td>76,821</td> <td>159,972</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>3,717</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,023</td> <td>80,539</td> <td>168,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	236,794	76,821	159,972	ソフトウェア	12,229	3,717	8,511	合計	249,023	80,539	168,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>261,590</td> <td>98,723</td> <td>162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>2,494</td> <td>9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,820</td> <td>101,218</td> <td>172,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	148,558	78,541	70,016																																																											
ソフトウェア	4,540	1,789	2,751																																																											
合計	153,098	80,330	72,768																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	236,794	76,821	159,972																																																											
ソフトウェア	12,229	3,717	8,511																																																											
合計	249,023	80,539	168,484																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																											
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																											
合計	273,820	101,218	172,601																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,384 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45,686 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>76,071 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	30,384 千円	1 年 超	45,686 千円	合 計	76,071 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>46,356 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>125,868 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>172,225 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	46,356 千円	1 年 超	125,868 千円	合 計	172,225 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>47,030 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>128,841 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>175,872 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	47,030 千円	1 年 超	128,841 千円	合 計	175,872 千円																																										
1 年 内	30,384 千円																																																													
1 年 超	45,686 千円																																																													
合 計	76,071 千円																																																													
1 年 内	46,356 千円																																																													
1 年 超	125,868 千円																																																													
合 計	172,225 千円																																																													
1 年 内	47,030 千円																																																													
1 年 超	128,841 千円																																																													
合 計	175,872 千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,629千円 減価償却費相当額 16,448千円 支払利息相当額 2,190千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,584千円 減価償却費相当額 27,495千円 支払利息相当額 3,559千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,047千円 減価償却費相当額 37,336千円 支払利息相当額 4,687千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,464 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,464 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	1,464 千円	1 年 超	- 千円	合 計	1,464 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,582 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,777 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,359 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	2,582 千円	1 年 超	6,777 千円	合 計	9,359 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>534 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>534 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	534 千円	1 年 超	- 千円	合 計	534 千円																																										
1 年 内	1,464 千円																																																													
1 年 超	- 千円																																																													
合 計	1,464 千円																																																													
1 年 内	2,582 千円																																																													
1 年 超	6,777 千円																																																													
合 計	9,359 千円																																																													
1 年 内	534 千円																																																													
1 年 超	- 千円																																																													
合 計	534 千円																																																													

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成13年7月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	107,571	162,768	55,196
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	107,571	162,768	55,196

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中間連結貸借 対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	554,950	
マネー・マネジメント・ファンド	1,194,516	
中期国債ファンド	30,149	

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年7月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	5,034	5,034	-	106,517	220,972	114,454
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,034	5,034	-	106,517	220,972	114,454
合 計	5,034	5,034	-	106,517	220,972	114,454

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券：主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券：日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間 (平成12年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
流動資産に属するもの		
マネー・マネージメント・ファンド	2,231,834 千円	1,013,327 千円
中期国債ファンド	30,057 "	30,105 "
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	538,450 "	699,698 "

3. 固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、前中間連結会計期間末(平成12年7月31日現在)及び前連結会計年度末(平成13年1月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、それぞれ243,570千円及び383,725千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日至平成12年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日至平成13年7月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年2月1日 至平成12年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年2月1日 至平成13年7月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月 31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月 31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月 31日〕</p>
<p>1株当たり純資産額 235,759.78 円 1株当たり中間純損失 20,187.73 円</p>	<p>1株当たり純資産額 299,403.43 円 1株当たり中間純損失 40,308.60 円</p>	<p>1株当たり純資産額 207,571.75 円 1株当たり当期純損失 48,375.76 円</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行および商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年2月1日 至 平成12年7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成13年7月30日開催の取締役会において、第三者割当増資を実施することを決議し、平成13年8月21日に新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 400 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,842 株</p> <p>(2) 発行価額 1 株につき 2,330,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 932,000,000 円</p> <p>(4) 資本組入額 1 株につき 1,165,000 円</p> <p>(5) 申込期間 平成13年8月16日(木)から 平成13年8月20日(月)まで</p> <p>(6) 払込期日 平成13年8月20日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年8月1日(水)</p> <p>(8) 割当先及び株式数 日本電気株式会社 100株 富士通株式会社 100株 松下通信工業株式会社 100株 三菱電機株式会社 100株</p> <p>(9) 資金の用途 この資金は、研究開発費及び海外事業展開のための運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 額面普通株式 1,100 株 (新株式発行後の発行済株式数) 16,352 株</p> <p>(2) 発行価額 1 株につき 1,275,000 円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,402,500,000 円</p> <p>(3) 資本組入額 1 株につき 637,500 円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 701,250,000 円 (増資後の資本金) 2,740,504,000 円</p> <p>(5) 申込期日 平成13年2月22日</p> <p>(6) 払込期日 平成13年2月25日</p> <p>(7) 配当起算日 平成13年2月1日</p> <p>(8) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(9) 資金の用途 調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州及びアジア地域における新規拠点設立及び既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立及び戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成12年 7月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成13年 7月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
		<p>2. 平成13年 4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</p> <p>所在地 ドイツ オーバーハウゼン</p> <p>資本の額</p> <p>資本金 90,000 EURO (約 1千万円)</p> <p>資本準備金 1,710,000 EURO (約 1億 9千万円)</p> <p>出資比率 株式会社 ACCESS (94% 予定) その他 (6% 予定)</p> <p>事業内容 non-PC 端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発・ライセンス及びサーバインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成13年 4月下旬 (予定)</p> <p>業務開始 平成13年 4月下旬 (予定)</p> <p>3. 平成13年 4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込(当社出資比率100.0%)を行うことを決議いたしました。</p> <p>目的 北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>出資金額 3,850,000 米ドル</p> <p>出資株数 12,222,222 株 (優先株シリーズ A)</p> <p>出資時期 平成13年 5月上旬 (予定)</p>